



Founder's
Consultants

株式会社 F Cホールディングス

6542 東証スタンダード

個人投資家向け I Rセミナー

【第2四半期決算説明】

2023年2月14日（火）

12:30～13:20

日経茅場町カンファレンスルーム

代表取締役社長 福島 宏治

取締役 栄徳 洋平

目次

1. 第2四半期決算報告
2. 通期（FY2023）の計画
3. 株式関連指標と株式還元施策
4. 成長戦略
5. 主要事業紹介

グループ概要

- 持株会社 株式会社FCホールディングス（2017年1月4日・単独株式移転により設立）

資本金：4億円 上場市場：東証スタンダード（証券コード6542）

- 主要事業：建設コンサルタント事業（サービス業分類）

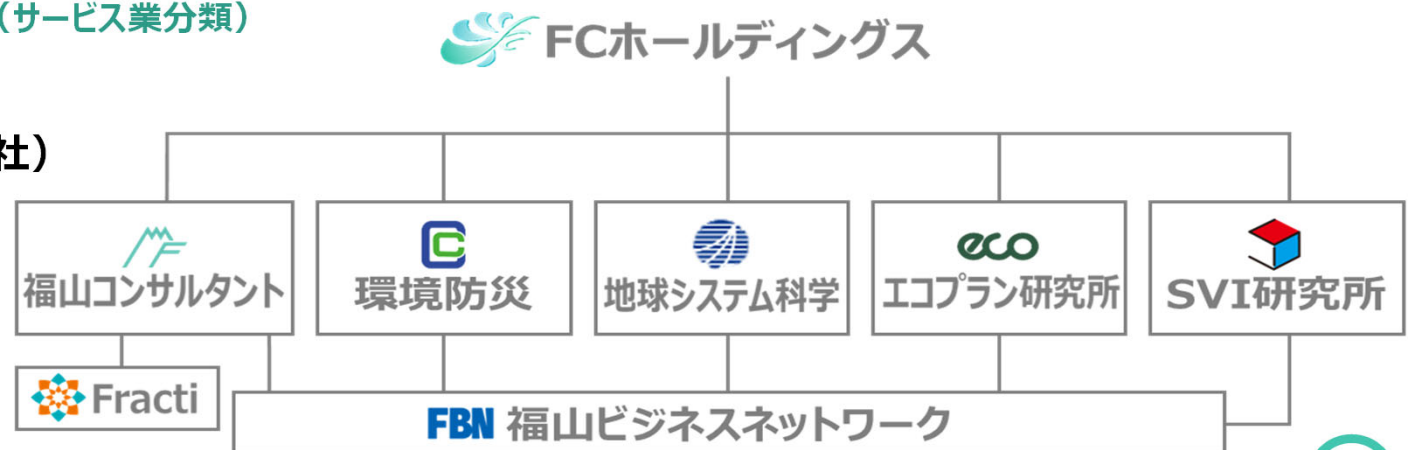
（1949年3月創業）

- グループ会社数：8社（連結法人7社）

- 国内主要7拠点、海外2拠点

事業場総数31

- 従業員数：グループ正社員394名
（他契約社員149名）

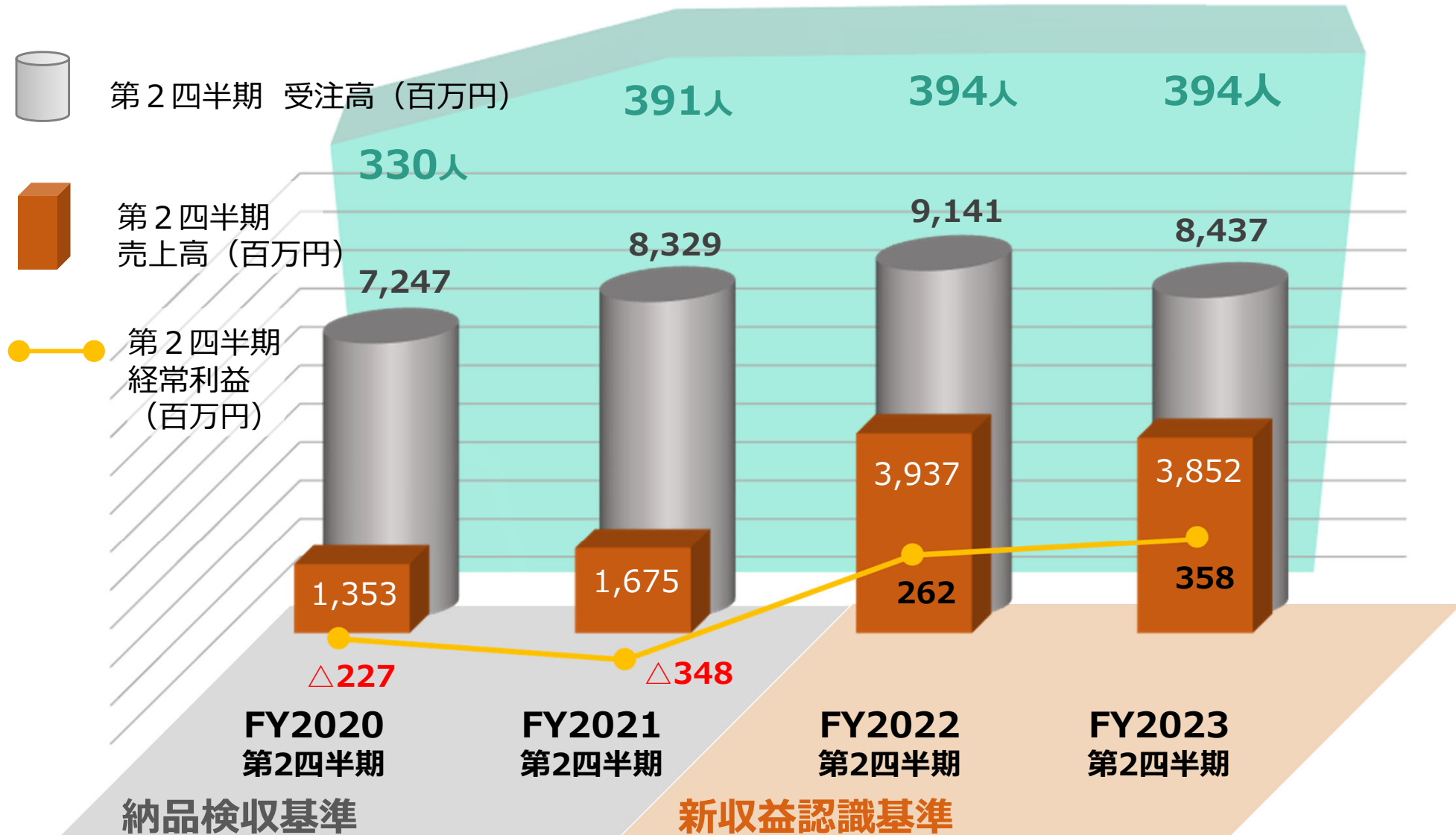


1. 第2四半期決算報告① 受注等の推移

受注高84億円・売上高38億円

◆前年度の大型複数年契約の影響はあるが計画どおりに推移中

正社員数



1.第2四半期決算報告② PL

国内事業は堅調。海外事業は新型コロナ禍が残り軟調

	FY2022 第2四半期 (百万円)	FY2023 第2四半期 (百万円)	増減	
			(百万円)	(%)
売上高	3,937	3,852	△84	97.9
営業利益	255	349	93	137
経常利益	262	358	95	136
特別利益	0	0	0	-
親会社株主に 帰属する 四半期純利益	148	273	124	183

◆建設コンサルタント事業の国内外別 売上高等

		FY2022 第2四半期	FY2023 第2四半期	伸び率 (%)
国内	受注高	7,595	7,303	96.2
	受注残高	4,006	3,743	93.4
	売上高	3,588	3,559	99.2
	営業利益	217	357	164.5
国外	受注額	1,546	1,133	73.3
	受注残高	1,201	840	69.9
	売上高	345	293	84.9
	営業利益	7	△7	-

◆分野別 売上高

	FY2020 第2四半期	FY2021 第2四半期	FY2022 第2四半期	FY2023 第2四半期
社会インフラ、 防災	846	951	1,819	1,933
環境、都市・ 地域創生	170	399	771	669
モビリティ形成	337	320	1,342	1,249
合 計	1,353	1,671	3,933	3,852

※本表では表示桁未満の端数調整があります

1.第2四半期決算報告③ BS

健全な財務状況を持続

(単位：百万円)

科 目	FY2022 (第2四半期末)	FY2022 期末	FY2023 (第2四半期末)	対 前期末比
資産の部	10,251	8,934	10,486	1,552
流動資産	5,222	3,836	5,385	1,549
現金及び預金	1,480	1,957	1,393	△564
その他	3,741	1,878	3,992	2,114
固定資産	5,029	5,098	5,101	3
土地・建物	3,730	3,807	3,791	△16
その他	1,299	1,290	1,309	19
負債の部	4,828	2,894	4,226	1,332
流動負債	3,275	1,966	3,295	1,329
短期借入金	1,750	650	2,050	1,400
その他	1,525	1,316	1,245	△71
固定負債	1,553	928	930	2
長期借入金	1,300	650	650	0
その他	253	278	280	2
純資産の部	5,422	6,039	6,260	221
資本金	400	400	400	0
その他剰余金	5,022	5,639	5,860	221
総 資 産	10,251	8,934	10,486	1,552

流動比率163.4%

FY2022 (第2四半期末)	FY2022 期末	FY2023 (第2四半期末)
159.4%	195.1%	163.4%

固定比率81.5%

FY2022 (第2四半期末)	FY2022 期末	FY2023 (第2四半期末)
92.7%	84.4%	81.5%

自己資本比率59.7%

FY2022 (第2四半期末)	FY2022 期末	FY2023 (第2四半期末)
52.9%	67.6%	59.7%

1.第2四半期決算報告④ CF

中期財務計画にもとづき積極的な投資を継続

- ◆営業CF：隔年変動はあるが年平均約10億円の獲得
- ◆投資CF：研究開発、DX関連、職場環境整備への投資を継続中
- ◆財務CF：配当金と東京拠点投資に伴う長期借入金返済額（残期間1年）

（単位：百万円）

	FY2022	FY2022	FY2023	FY2023
	第2四半期	期末	第2四半期	期末（見込み）
税引前当期純利益	262	1,237	358	1,200
営業キャッシュ・フロー	△1,717	648	△1,747	1,148
投資キャッシュ・フロー	△5	△143	△84	△124
財務キャッシュ・フロー	1,000	△750	1,268	△785
現金及び現金同等物の増減額 （△は減少）	△722	△245	△564	239
現金及び現金同等物の期末残高	1,480	1,957	1,393	2,196

2. 通期(FY2023)の計画

最高益の連続更新を計画

- ◆国内：堅調に推移中（下期も堅調に推移する見込み）
- ◆海外：一部に業務履行の遅延がある（下期の稼働率回復が鍵）

（単位：百万円）

	FY2022実績	FY2023計画	対前期増減	
売上高	8,546	8,700	+154	+1.8%
営業利益	1,155	1,200	+45	+3.8%
経常利益	1,161	1,200	+39	+3.3%
当期純利益	780	800	+20	+2.6%
営業利益率	13.5%	13.8%	—	+0.3ポイント

3. 株式関連指標と株式還元施策

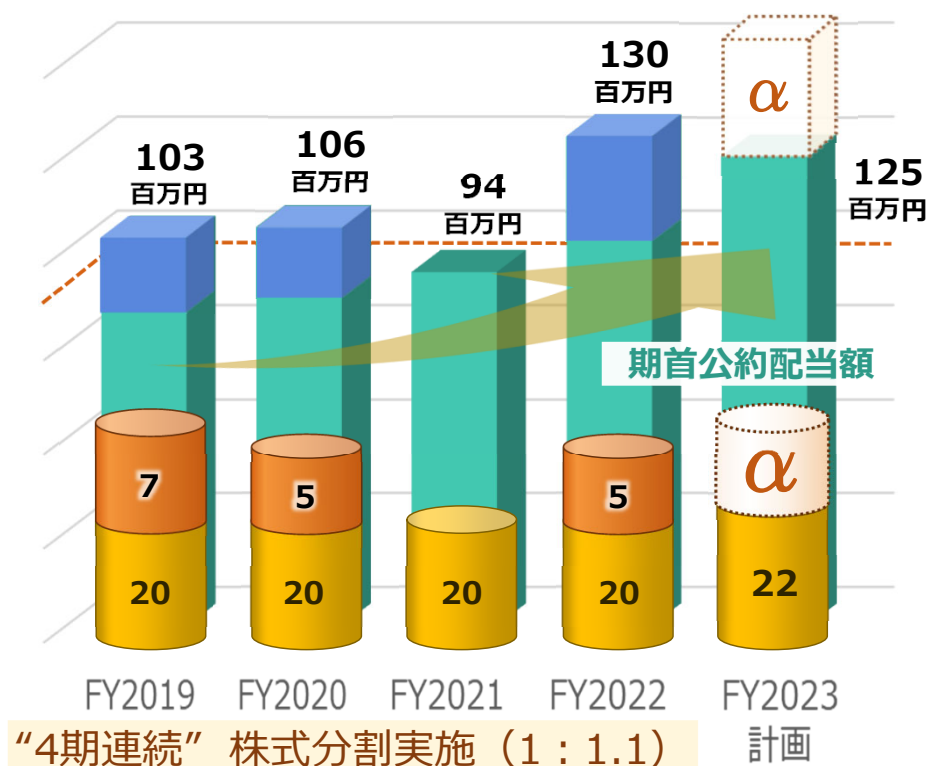
期首公約配当（下限水準）＋ 業績加算

総合的な株主還元施策により中長期的な株主総利回りの向上策を継続

◆ 金銭配当優先施策への切替（優待休止⇒2円増配）

◆ 株式分割、自社株取得等の関連施策は検討中

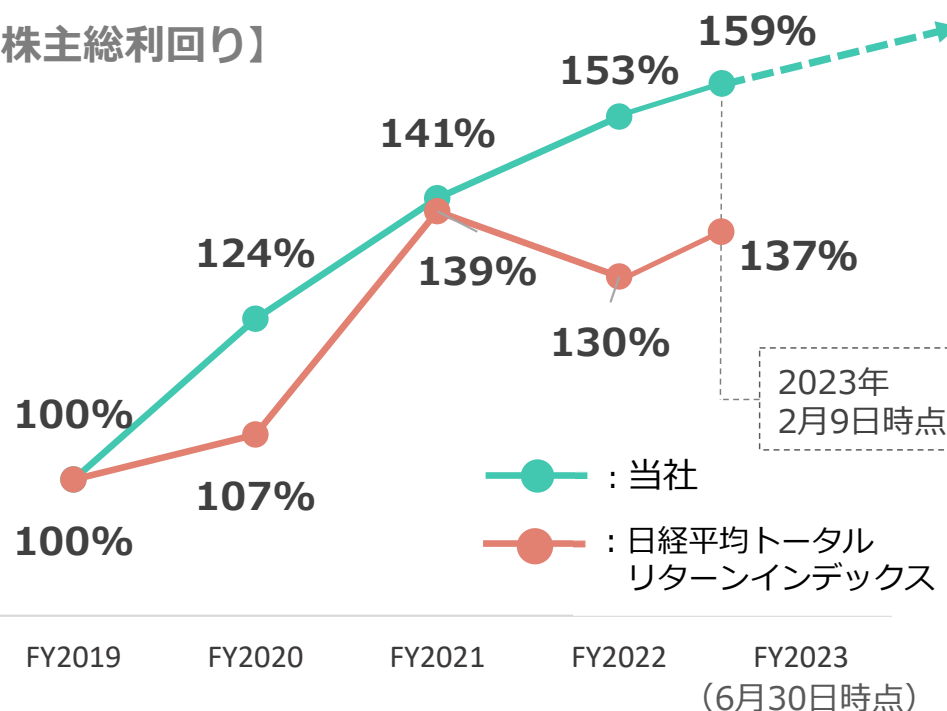
■ : 配当金総額 ■ : α （業績加算分）
■ : 1株あたり配当金（円）



▽ 目標指標（成長性・効率性）

売上高成長率	5%／年平均
営業利益率	10%以上
R O E	10%以上
売上高・研究開発費率	5%以上
株主総利回り	中長期的な向上

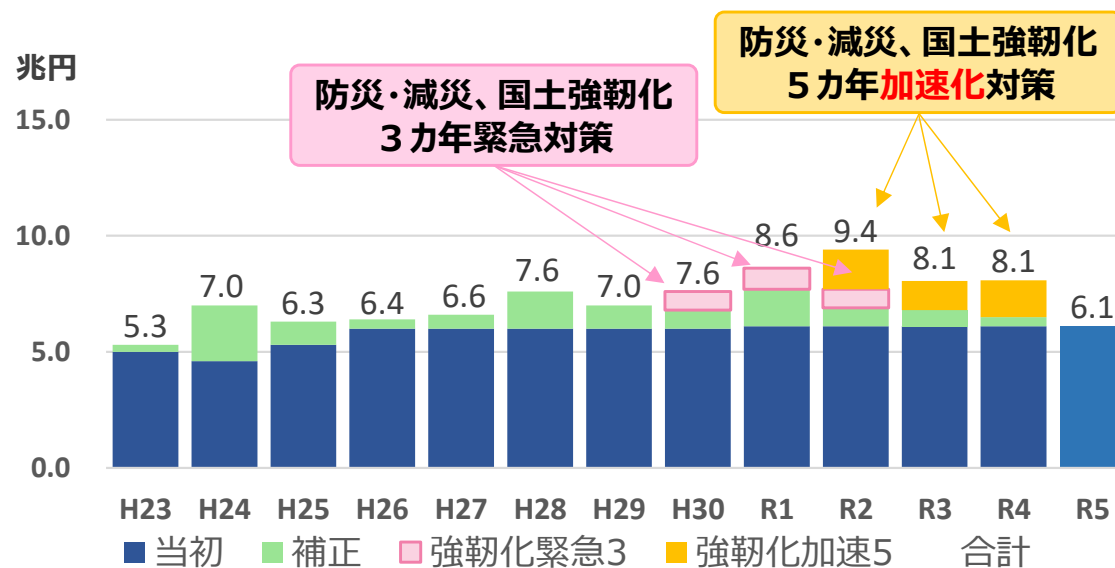
【株主総利回り】



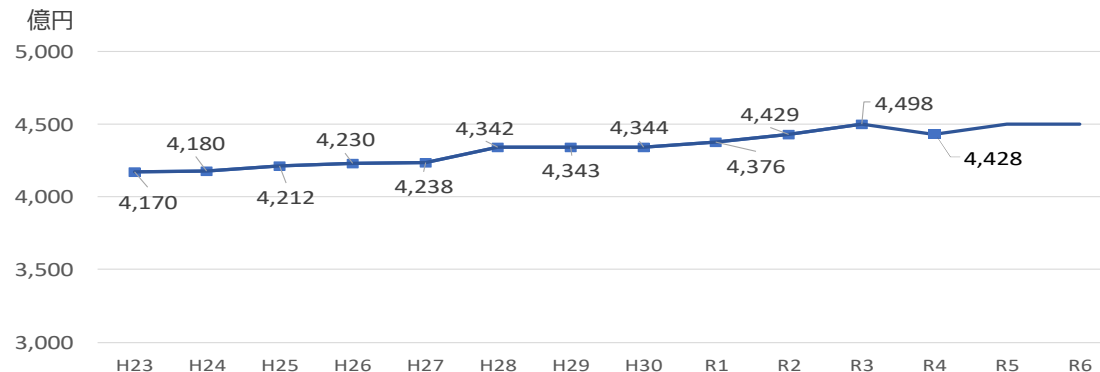
4.成長戦略:市場動向と成長戦略

- ◆市場は堅調（国内公共投資予算並びにODA予算ともに安定的な推移を予想）
- ◆主力の国内市場は、維持管理、防災減災、国土強靱化対策分野に投資が集中
- ◆既存（深化）、新規（共創）、M&A（拡張）の3つの戦略で成長を加速

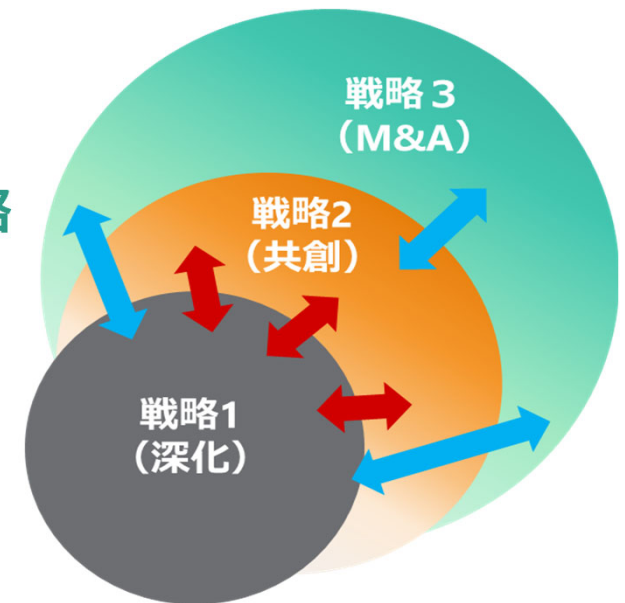
◆公共事業関係費（当初+補正）の推移 出典：国Webサイトより作成



◆ODA予算（当初予算）の推移 出典：外務省Webサイトより



3つの
成長戦略



戦略3

M&A推進を中心とした規模・市場の拡張

戦略2

研究開発、他社連携を核とした
共創戦略の強化

戦略1

既存事業の深化

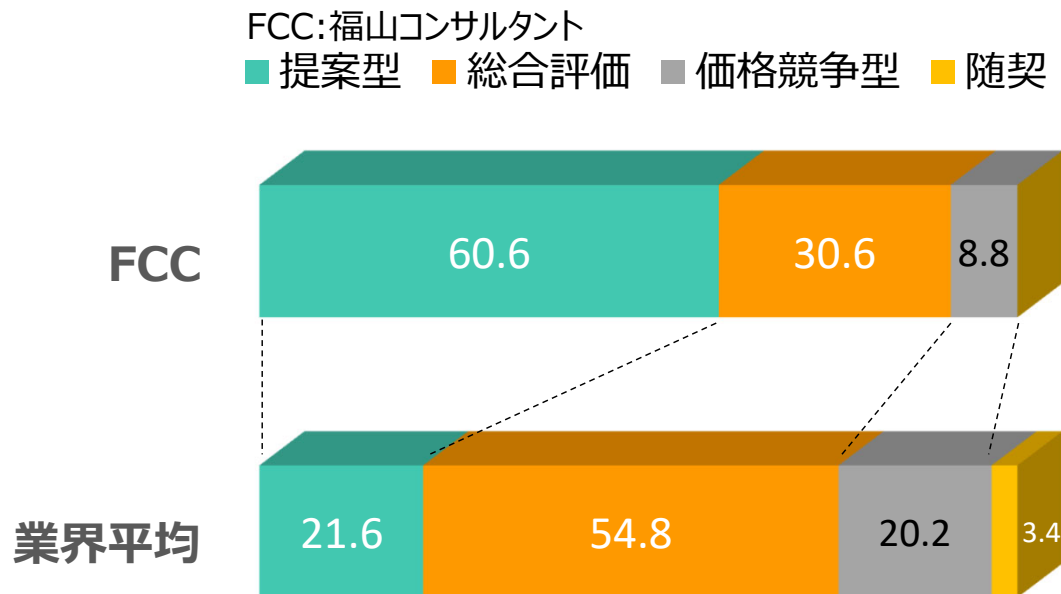
4. 成長戦略:戦略1 (既存事業の深化)

顧客ニーズを的確に捉え、高い技術力で確実な受注 ⇒ 高品質・高収益

◆ 高い技術競争力による業務受注の継続

※ 国土交通省受注業務 (福山コンサルタント)

- ・ プロポーザル提案型業務の受注は60%(業界平均21%)
- ・ 価格競争型は8%(業界平均20%)



◆ 発注年度の初期段階で確実な受注実績を継続

例: 東北地方整備局 技術提案業務の受注実績 (R4年度第1四半期)

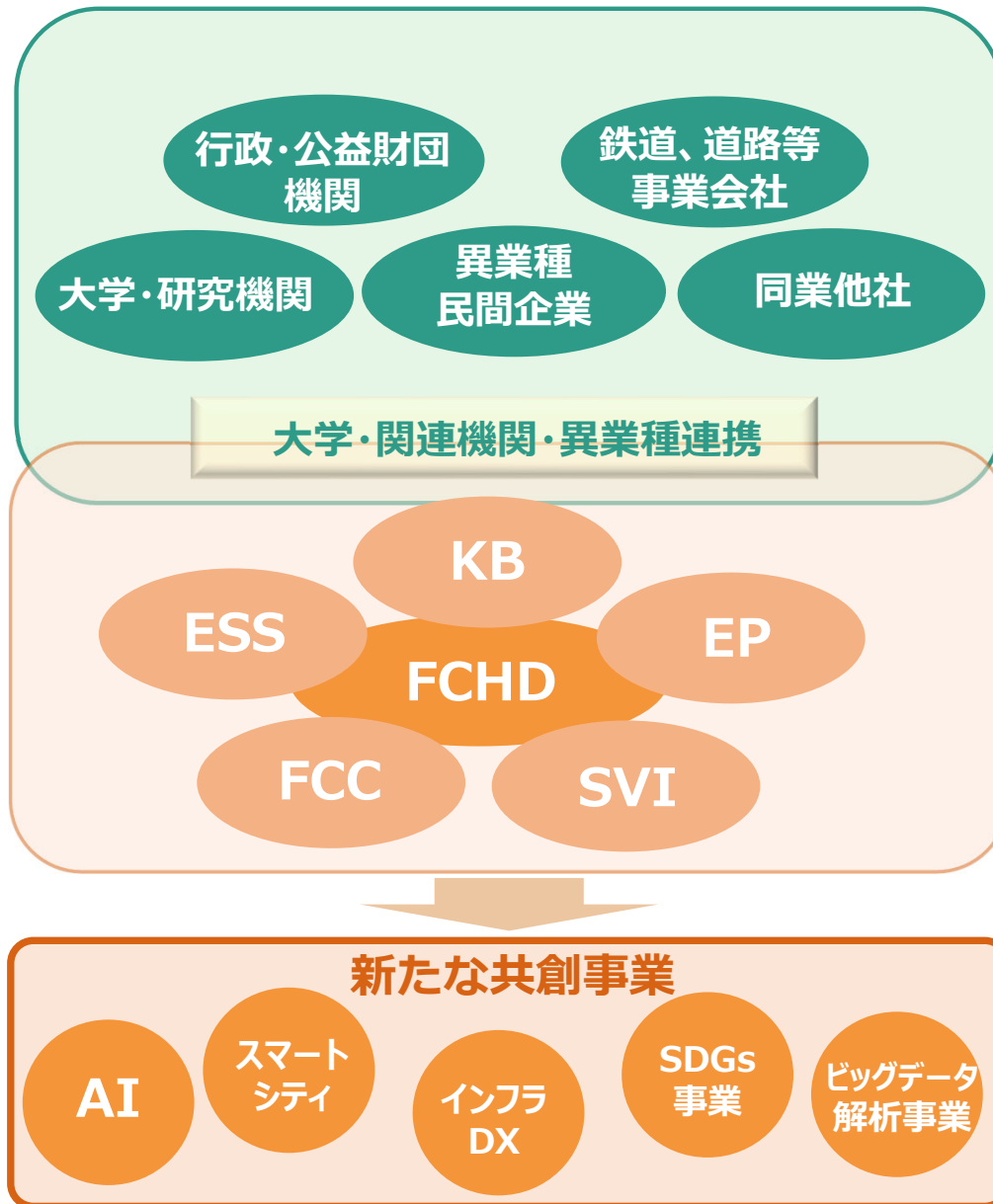
ランキング1位 建設通信新聞 2022年8月18日

ビジネスサイクル



4.成長戦略:戦略2 (共創戦略)

大学・関連機関・異業種等の連携による新たな事業（価値）創出



自治体向けの交通分析ソリューションの提供

株式会社ゼンリンデータコムと連携し、運行実績、経路分析等のソリューションを提供



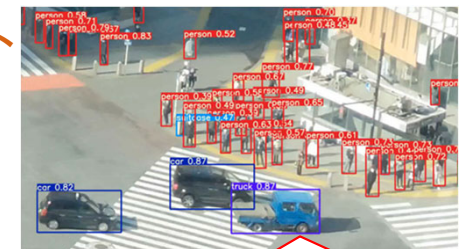
スマート東京（デジタル×地域魅力）選定

東京都板橋区、国際航業株式会社、株式会社Luupと連携し、街の魅力を創出し、災害にも強いまちづくりを推進中

○申請主体:福山コンサルタント

○3か年プロジェクト

- ・R4:人流分析、シミュレーション
- ・R5:VR等のデジタルコンテンツ
- ・R6:移動モビリティ導入



画像データをAI技術を用いて人や車を判定

4.成長戦略:戦略3 (M&A戦略)

建設コンサルタント事業領域（多分野展開、多地域展開）と異分野連携

◆投資予算20億円（年次営業CF×2 ≡ 手元現預金）

◆適社度評価軸（経営理念の共有）

経営理念【Mission】

新しい価値の創造により
社会の持続的発展に貢献します

目指す姿【Vision】

- 1.我々は高い技術力を基本とした事業活動で**顧客満足**を達成します
- 2.上質な顧客価値の創造により**利益**を生み**社会と株主に対する責任**を果たします
- 3.全従業員が仕事に誇りをもち仕事を通じて**人間的成長と幸福**を達成します

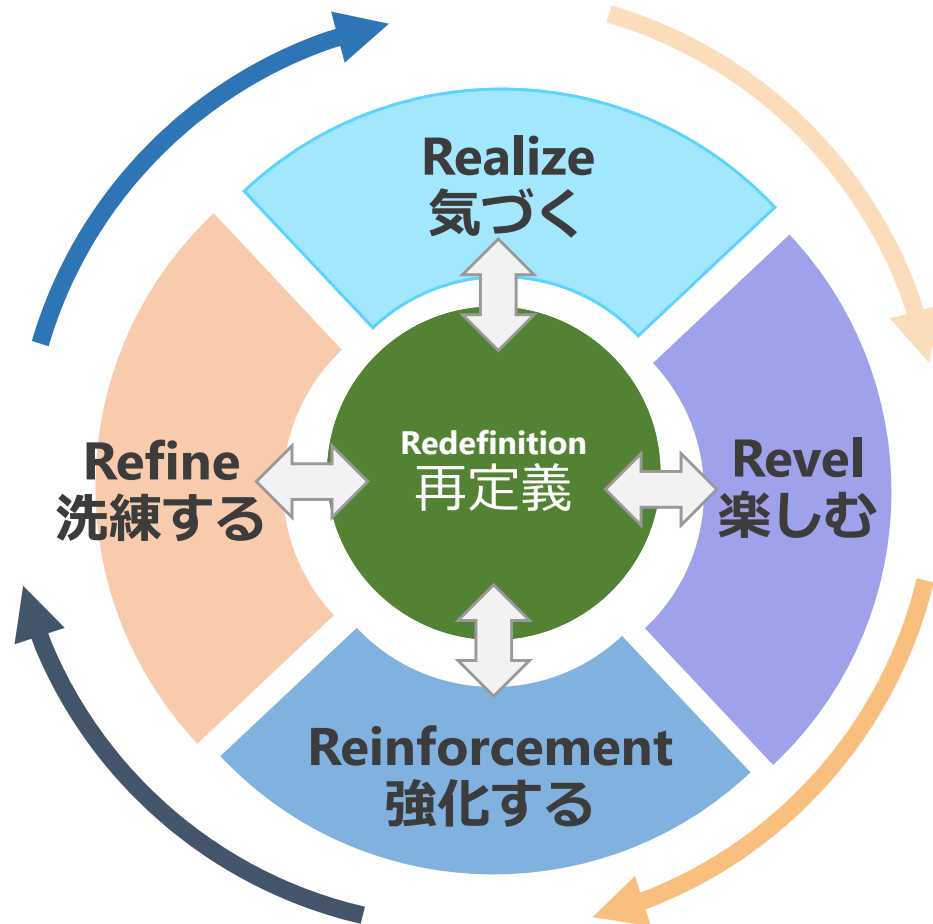


4.成長戦略:人的資本投資

専門家集団の在り様を「再定義」：一流の仕事を楽しんで高い収益を持続する

- ◆ 「基本は技術」の強い文化思考で
組織と社員の在り様を再定義
- ◆ 自律×楽しむ×強化・洗練＝生産性向上

戦略ループ°（5R：人材強化戦略）



- ① 給与の引き上げ
・福利厚生の拡充（働きやすさ）
- ② 資格・学位取得支援
・社会の役に立ち続ける技術のリスキリング
- ③ 人事、労務制度
・65歳定年制と雇用延長制度
・新人事考課制度（多様なキャリアパス）
- ④ ハイブリッド型勤務体制
・テレワークの恒常的制度化
・地域限定社員制度
- ⑤ 新しい働き方支援等
・新規事業立案者の起業化支援制度
・アルムナイ制度の拡充
- ⑥ コミュニケーション強化
・トップ意見交換
・社員満足度調査

5.主要事業紹介：グループ会社概要

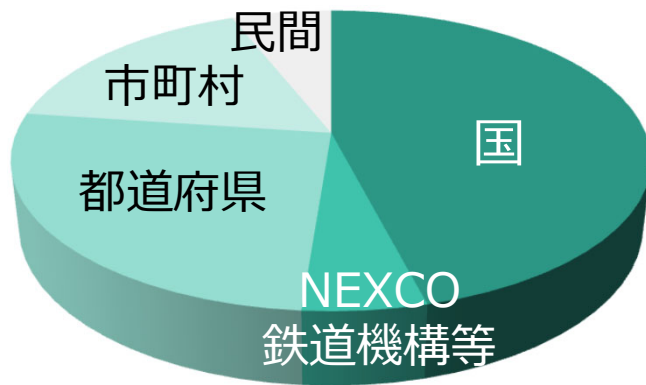
福山コンサルタント (FCC)

道路交通分野 売上高8位

高い経常利益率11.7%(業界平均8.5%※1)

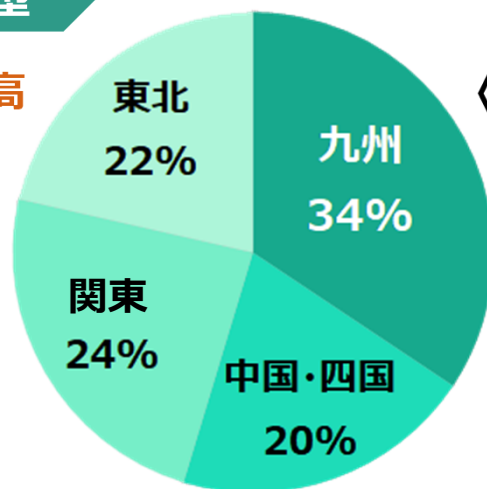
国・高速道路会社等が主要顧客

発注機関別受注額割合



地域密着型

地域別受注高
(FY2022)

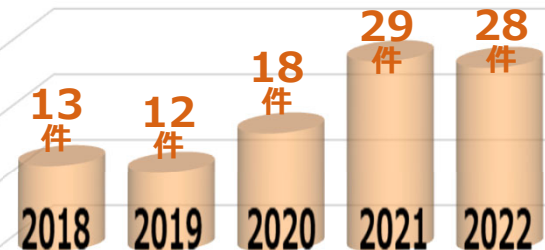


高度な技術力を備えた技術者集団



技術士資格 取得率 8 割 取得率第 7 位/426社 ※2
ドクター・MBA等 取得数 今期 4 人
特許取得 登録 1 件、申請中 2 件
投稿論文数 14件

高い顧客満足度、業界平均を上回る収益率



売上高総利益率 10位/428位 ※2

道路交通分野売上高 8位/428社 ※2

九州整備局 道路部門 1 位 建設環境部門 7 位
(当社調べ)

※1：R3年度 建設コンサルタンツ協会 年次報告

※2：日経コンストラクション（2022年4月）売上上位50社比較 及び、建コン登録者数

5.主要事業紹介：グループ会社概要

環境防災（KB）

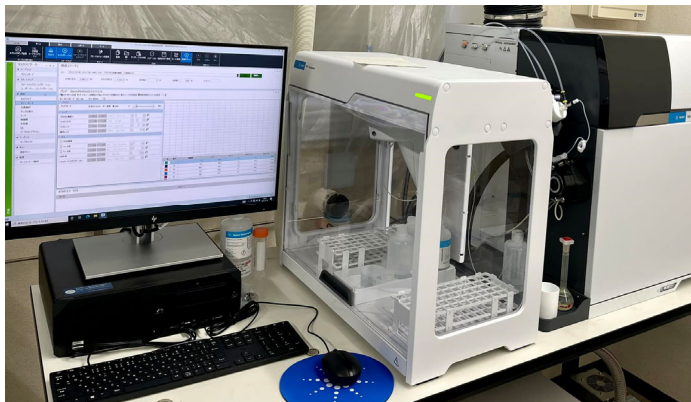
環境と防災分野の徳島の地場コンサル 建設材料の試験・分析

○計測関連 登録規格数 四国1位

- ・JNLA登録試験業者 14規格
- ・厚労省大臣水質検査機関

○環境分野:徳島県内2位

- ・地盤分野:同5位
- ・コンサル売上高1.4倍/3年、社員数1.4倍/3年



▲最高レベルの元素分析装置（水質分析）

エコプラン研究所（EP）

生物生態系の調査研究及び計画

○響灘ビオトープ指定管理業務に参画

- ・ホップを用いた、ビール、シャンプー等の製造・販売
（持続可能な、循環型経営）
- ・北九州市政だより1月号表紙

響灘ホップの会の取り組みを
北九州市長に報告（10月）▶



地球システム科学（ESS）

水資源開発、防災、環境保全関連分野の 海外業務を主体としたコンサルタント

○ボリビア、スーダンに現地拠点

- ・持続可能な水資源管理システムの構築
- ・ハード、ソフト両面での防災システム構築
- ・複合的な非破壊試験による調査・診断
- ・技術協力プロジェクトに特化

国際水協会世界会議(2022)
バンガラデシュプロジェクト発表▶



5. 主要事業紹介:主力である道路分野

国土強靱化ネットワーク(14,000km + 新規)を背景に事業拡大

◆令和3年7月に新広域道路交通計画が策定

上流から下流まで

企画・構想
立案

道路計画、整備効果、地元説明会

道路整備の効果等を評価分析し
最適なルートを選定。



表彰
秋田
(国)

▲渋滞等の発生原因と、
新設道路による緩和効果分析

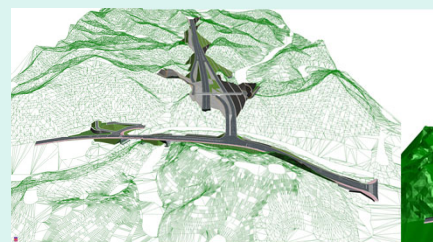
アンケートや説明会を実施して
地元の要望をルート等に反映



▲説明会の様子

設計

基幹ネットワークとなる道路
の計画・設計



▲BIM/CIM例



表彰
熊本
(国)

環境影響評価

沿線環境や動植物等
への影響評価



▲両生爬虫哺乳類調査



▲猛禽類調査



▲ホトケドジョウ放流

表彰
NEXCO
中日本

施工

5.主要事業紹介：社会インフラ防災①

インフラ防災事業

◆災害復旧支援

災害通行不可能区間の啓開・交通規制計画
被災箇所の調査・復旧設計の実施



▲災害復旧の状況例

感謝状
NEXCO
西日本

◆長寿命化

老朽化するインフラを長寿命化するための
修繕計画を策定

表彰
岩手県

事業監理

大規模事業や災害復旧事業の早期完成に向けた
事業のマネジメント及び工事監督補助



大規模事業の
進捗を管理▶

表彰
全建賞

整備新幹線計画

◆整備新幹線・リニア中央新幹線の事業促進に貢献

西九州新幹線（2022年9月開業）の整備に貢献。
鉄道建設・運輸施設整備支援機構より感謝状



感謝状
鉄道運輸
機構

鉄軌道計画

◆計画携わった宇都宮LRTがまもなく開業（R5.8月予定）



▲宇都宮LRT計画



5.主要事業紹介： 社会インフラ防災②

インフラ老朽化対策事業

◆点検・診断

道路インフラの健全性・
構造物を評価

トンネル点検の様子▶



表彰
中国
(国)

◆補修・補強設計

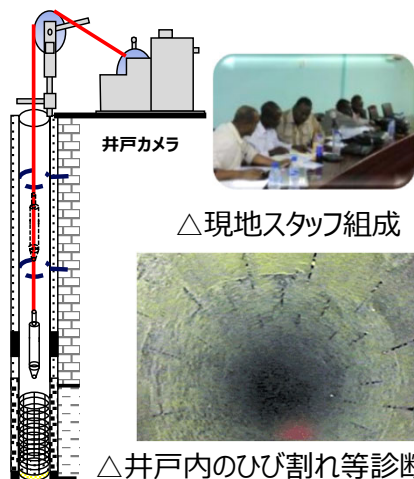
構造物の安全性確保を
目的とした補強

補修・補強対策後▶



井戸管理メンテナンス 海外

井戸の劣化診断



改修計画と 実施

現地スタッフ
の技術指導

エアーコンプレッサーにより、
井戸の中のレンガ等を除去



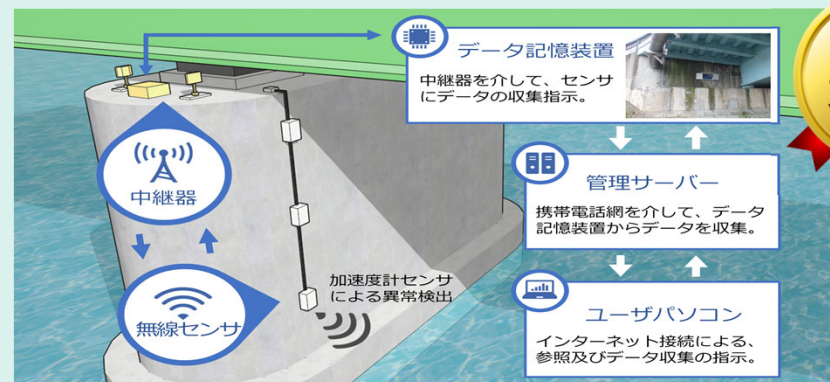
感謝状
スーダン

新 たな技術開発

新規事業分野開拓

◆インフラモニタリング事業【前期から市場投入】

- 河川内の基礎の洗掘状況をセンサーにより遠隔地から監視
- センサーで得られたデータを解析し、健全度評価



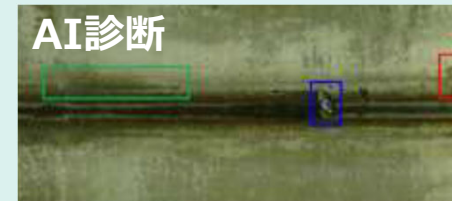
表彰
東京都

◆下水道管路診断分野

下水道管路内を撮影した画像をAI技術を用いて、劣化状況の損傷予測



▲下水管内をカメラ計測



▲下水管内の画像を損傷判定

特許
申請中

◆アジア土木技術国際会議 講演 「インフラメンテナンスとモニタリングの現状」

5.主要事業紹介：環境、都市・地域創生①

流域治水計画

広域的な流域治水計画策定

◆球磨川水系の河川整備計画

2020年7月豪災害で氾濫した球磨川

◆防災指針等業務拡大

上山市、北九州市等の自治体へ展開



▲防災指針のイメージ

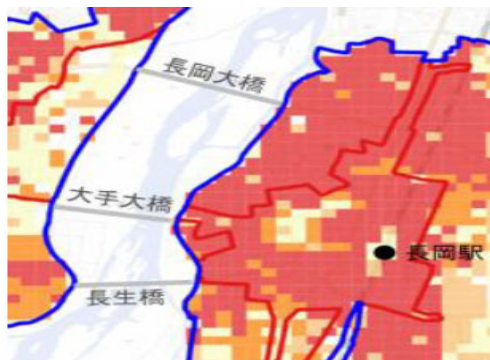
立地適正化計画

全国に先駆け実施

◆長岡立地適正化計画

2019年10月河川氾濫が発生した長岡市

防災・減災に向け、
想定されるハザード
等を評価



出典:立地適正化計画▶
改定素案

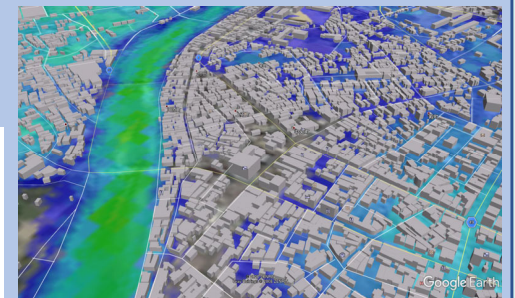
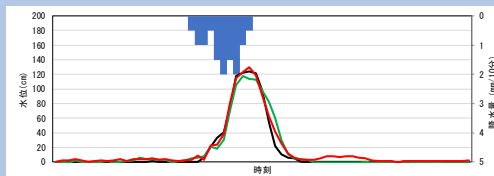
新 たな技術開発

新規事業分野開拓

◆高度防災情報システム

- センサによる豪雨災害状況の「見える化」
 - AIによる「近未来水位予測」
 - 最適避難誘導等の「対処復旧」を提供
- ※高松市スーパースィティ構想の連携事業者

AIで60分後の河川水位予測
ハザードマップ展開



◆災害リスクのスマートシティへの実装

- Project PLATEAU（国）のユースケースに選定(3件)

3D都市モデルを
防災対策に活用



▲3Dモデルイメージ

5.主要事業紹介：環境、都市・地域創生②

グリーンインフラ&防災

◆守谷市グリーンインフラ事業

■第1回グリーンインフラ大賞(R2)

■利根川調整池の自然を活かした利活用方針を検討中



▲利根川調整池

グリーン
インフラ
大賞

環境調査

道路事業における環境影響評価に関連した環境調査



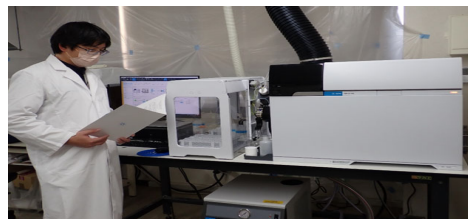
▲環境調査の状況

表彰
NEXCO
中日本

環境測定と水質検査機関登録

◆新たな計測技術

■ICP/MS（金属分析装置）の導入
水質分析の効率向上と、他社との競争力を確保



▲ ICP/MS（金属分析装置）

新 たな技術開発

新規事業分野開拓

◆PFI 沖縄他

■新たな公園施設（ホテル、駐車場等）の整備と、管理運営支援に参画



▲公園内のホテルの整備イメージ

◆東洋大学 PPP優秀論文賞

「当社社員:社会的インパクトの最大化を促す PPP 審査指標設定手法の研究」

優秀
論文賞
東洋大学

◆グリーンインフラを活用した地域活性化

■響灘ビオトープ(北九州市)
地元産ホップを用いた
ビール、シャンプー等の製造・販売



北九州市
最高評価
(中間)



▲グリーンインフラの取り組みの状況



5.主要事業紹介：モビリティ形成

交通渋滞対策

■道路網計画

都市圏での慢性的な渋滞緩和に向けた施策を提案・実施

東京都の道路網計画▶



交通運用計画

■道路の安全対策

高速道路等の分合流部等において、様々な安全対策等を検討

VRを用いた案内誘導計画▶



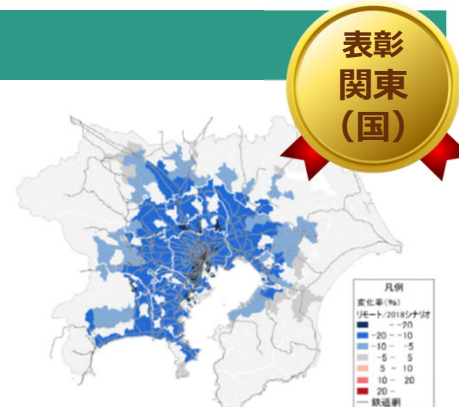
都市の交通体系調査

■総合都市交通体系

都市圏の人流を調査・分析し、将来の交通状況の予測等を実施。

東京都市圏PT調査▶

出典:東京都市圏づくり(鉄道輸送密度)

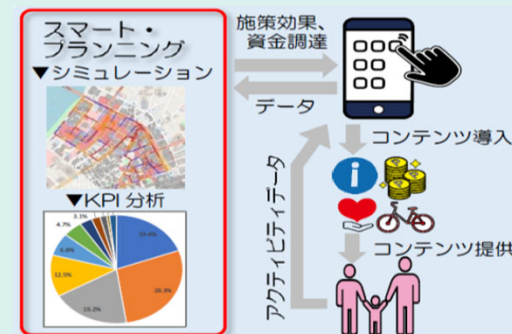


新 たな技術開発

新規事業分野開拓

◆スマートシティ 【街なかの回遊向上】

- 新潟スマートシティ
- ・賑わい創出効果のシミュレーションツール開発
- ・協議会、基盤WG幹事



▲新潟スマートシティ

◆MaaS、地域モビリティ

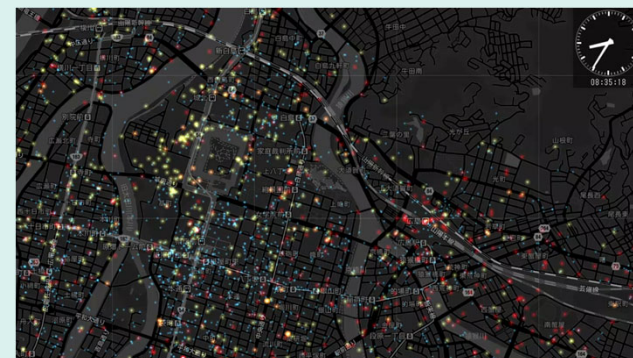
- 川口市での小型モビリティ実証実験（右図）
- ・自動走行するモビリティ
- ・アプリによる呼び出し、返却時に無人走行



▲MaaS実証実験

- 広島市DX基本計画「人流データを活用した地域の活性化事業」

人流シミュレーション
(広島市中心部) ▶



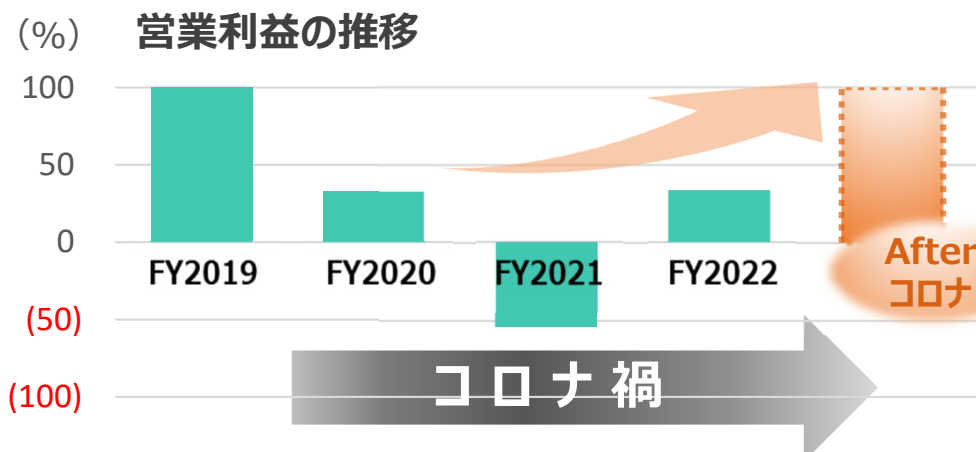
5.主要事業紹介：海外

afterコロナにむけて

- ◆第2四半期時点で、
前期売上高の約2.2倍の業務量(契約手続中を含み)あり



- ◆コロナ禍により業務遂行が難航しているものの、
2023年以降、巡航水準に回復するものと想定



競争力、技術力



- ・競争力…**特定率は約8割**
- ・技術力
受注形態：技術提案型
(プロポーザル総合評価方式)
理学・工学博士 5人

ジャーナル寄稿等



- ・国際開発ジャーナル特集 2022.4
「**アフリカの水供給戦略**」寄稿2件
- ・第12回国際水協会世界会議発表2022.11

➡JICA事業戦略のひとつである【持続可能な水資源の確保と水供給】に当グループとして積極事業展開

表彰

スーダン共和国から表彰2件

①水国営公社 ②白ナイル州保健省

▼うがいが可能となった洗面所の設置 ▼高架タンク及びソーラーパネル設置



5.主要事業紹介：トピックス

Fracti合同会社の設立(2022.4月)

◆設立目的

人流可視化技術を用いたスマートコミュニティ事業

◆出向起業による新規事業開発

経済産業省「出向起業等創出支援事業」に採択

◆事業

公社)Bリーグ機構と連携したスポーツ・ツーリズム事業
(2023.1月)

オールスター戦に会場した方を地域の観光スポットに
ハイヤーで誘導する観光事業

ドットエスティ B.LEAGUE ALL-STAR GAME 2023 IN MITO

Motto
「もっと、水戸」キャンペーン
Mito

ドットエスティ B.LEAGUE
ALL-STAR GAME 2023 IN MITO
観戦だけじゃもったいない！
もっと水戸を“よりみち”して楽しむ
ための特別なキャンペーンです。

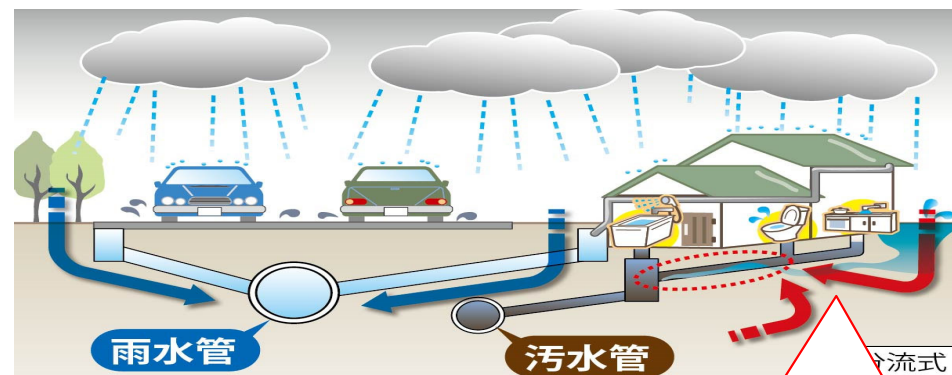
第二次募集期間：
2023 1/6 Fri 12:00～1/9 Mon 17:00



特許:雨天時侵入水発生箇所予測(2022.11月)

◆分流式下水管への浸入水推定に係る特許を取得

・公益財団法人日本下水道新規技術機構と連携し、
AIを用いた解析診断技術を開発



何らかの原因で污水管に雨水が浸入

スマート東京先進事例創出事業に選定(2022.9月)

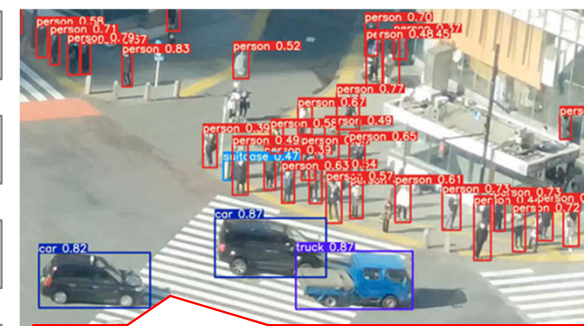
◆板橋区高嶋平地域での「外出したくなる・移動しやすい 安全なまちづくり」事業 11月から事業開始

AIカメラにより人や車を判定▶

人流分析(通行量、滞在)

発災時シミュレーションモデル

水害に関する意識啓発



画像データをAI技術を用いて人や車を判定

5.主要事業紹介:ESG、SDGs 2021年SDGs宣言

安全安心できる社会を目指して(熊本阿蘇道路)

- ◆熊本地震で寸断された国道57号の代替路として新たに、阿蘇大津道路を約4年で開通

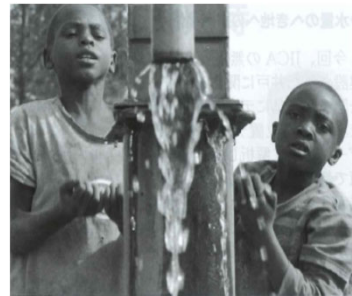


▲熊本阿蘇道路(13km)

アフリカの水供給戦略

- ◆サブサハラアフリカの井戸データベース化(1万7,700本)

- ・新規の地下水開発(井戸の成功率や、水質の事前把握)
- ・既存井戸の回復評価(多くの住民等への水供給可能)



▲サブサハラアフリカの井戸

エクアドルの津波・地震対策

- ◆津波警報技術プロトコル開発、津波避難体制構築

響灘ビオトープ(北九州市) OECM(試行)認定

- ◆世界的な生物多様性の高まり

COP15 モントリオール:「30by30目標」

陸と海の30%以上で、保護地域とOECMで保全・管理

- ◆OECMの認定制度・響灘ビオトープ(試行)認定

- ・保護地域以外で生物多様性保全に資する地域の登録
- ・令和4年度試行期間を経て、令和5年度の正式認定へ
- ・エコプラン研究所で管理・運営中

■響灘ビオトープ

- ・700種以上の生物生息
- ・環境省絶滅危惧種のベッコウトンボやチュウビ等の希少種生息



環境省「OECMの設定・管理の推進に関する検討会」資料▲

コロナ禍での緊急支援 アフリカ病院給水施設等改善

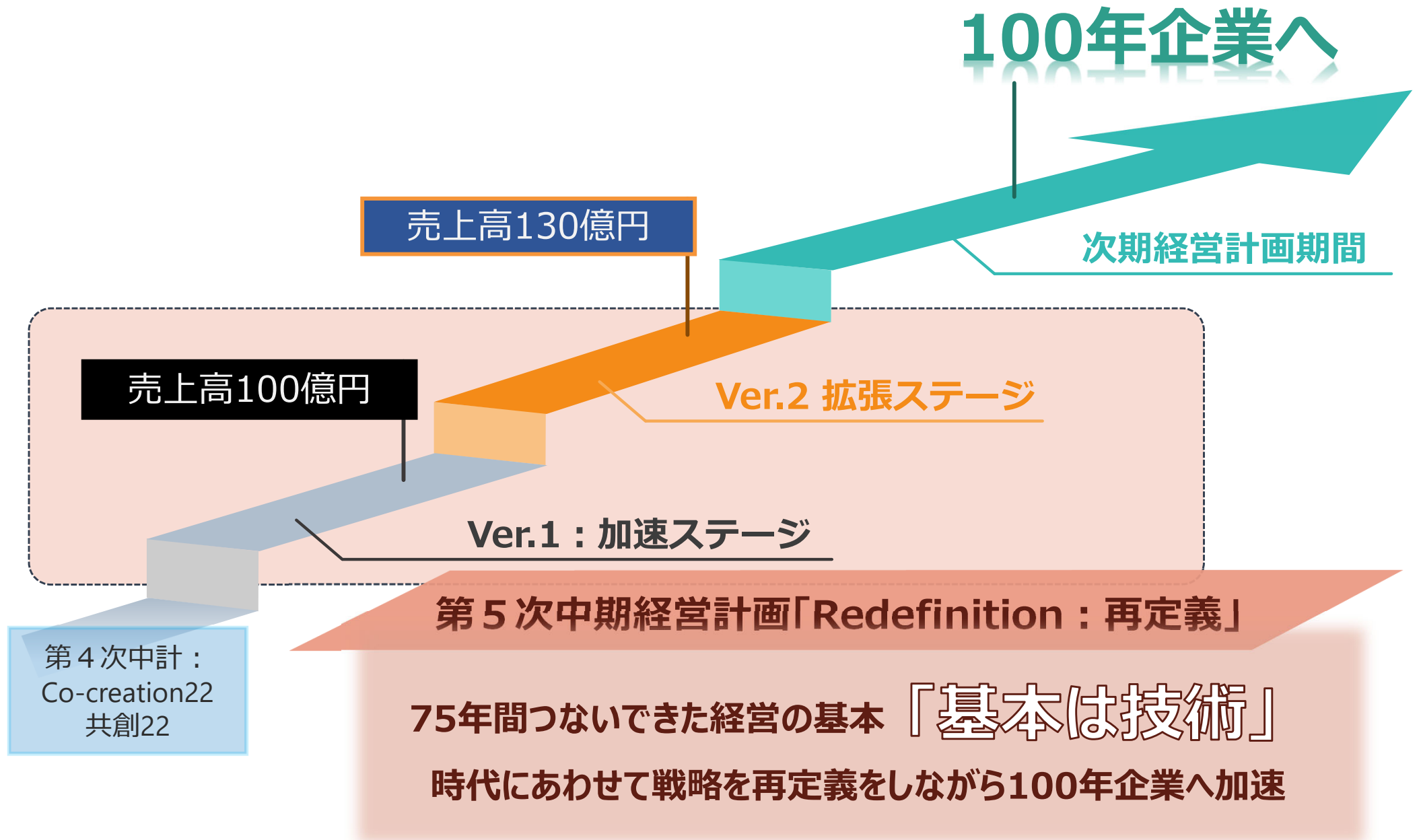
- ◆遠隔による緊急支援

コロナ禍、日本からの資材調達と、現地スタッフを活用した遠隔指導により給水施設の改善



▲アフリカ病院給水施設での支援

100年企業を目指して



◆当プレゼンテーション資料は、株式会社FCホールディングスおよびそのグループ会社の戦略・経営計画など、歴史的事実でない「将来に関する見通し」を含んでおります。係る将来に関する見通しは、現時点において入手可能な期待・見積り・予想に基づいており、その性質上、これらの期待・見積り・予想はリスクや不確実性を内在しております。従って、当社を取り巻く事業環境、将来の業績、経営結果、財務内容等は、係る将来に関する見通しにおいて明示的または黙示的に示される情報と大きく異なる結果となる可能性がありますことをご承知おきください。当社は、係る将来に関する見通しについて情報を更新または修正して公表する義務を負うものではありません。

◆当プレゼンテーション資料は、有価証券の募集・売出、販売、勧誘を目的とするものではありません。投資・その他のご判断にあたり当資料の内容に全面的に依拠することはお控えくださいますよう、お願い申し上げます。



株式会社 FCホールディングス 経営企画室
E-mail : ir@fchd.jp
Tel : 092-412-8300 Fax : 092-412-8303